

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2002年2月14日 (14.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 02/11597 A1

(51) 国際特許分類:

A47L 9/16

(72) 発明者; および

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/06758

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 太田博司 (OHTA, Hiroshi) [JP/JP]; 〒569-1132 大阪府高槻市清福寺町 24-2-202 Osaka (JP). 岡 康弘 (OKA, Yasuhiro) [JP/JP]; 〒547-0002 大阪府大阪市平野区加美東6-10-33 Osaka (JP).

(22) 国際出願日: 2001年8月6日 (06.08.2001)

日本語

(74) 代理人: 弁理士 佐野静夫 (SANO, Shizuo); 〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町2-6 天満橋八千代ビル別館 Osaka (JP).

(25) 国際出願の言語:

日本語

(81) 指定国(国内): GB, MX, US.

(26) 国際公開の言語:

添付公開書類:

(30) 優先権データ:  
特願2000-240798 2000年8月9日 (09.08.2000) JP

— 國際調査報告書

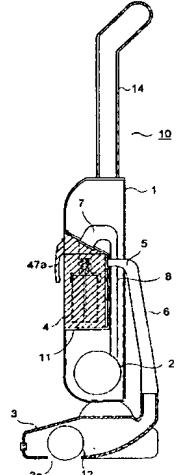
/続葉有/

(54) Title: VACUUM CLEANER

(54) 発明の名称: 電気掃除機

(57) Abstract: A vacuum cleaner, comprising a cyclone dust collecting part (4) disposed in an air sucking route and turning sucked air to separate dust therefrom, the cyclone dust collecting part (4) further comprising a dust collecting chamber (41) having a suction air inlet (41a) provided therein and storing the separated dust, a cover (42) capable of opening and closing the dust collecting chamber (41), an exhaust tube (44) discharging the sucked air from the dust collecting chamber, and a shielding member (46) disposed on the underside of the exhaust tube (44), wherein a swirl flow collides with the shielding rib (46b) and circular part (46a) of the shielding member (46) to separate dust from the sucked air.

(57) 要約:



吸気経路内に配されるとともに吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン集塵部4を備え、サイクロン集塵部4は、吸気の流入口41aが設けられるとともに分離された塵埃を収容する集塵室41と、集塵室41を開閉できる蓋42と、集塵室から吸気を排出する排気筒44と、排気筒44の下方に配される遮蔽部材46とを有しており、旋回流が遮蔽部材46の遮蔽用リブ46b及び円形部46aに衝突することによって塵埃が分離される。

WO 02/11597 A1

WO 02/11597 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

## 明細書

## 電気掃除機

技術分野

本発明は、吸気を旋回させて塵埃を分離するサイクロン集塵部を有する電気掃除機に関する。

背景技術

サイクロン集塵部を有する従来の電気掃除機は特公平6-85753号公報に開示されている。図8はこの電気掃除機を示す斜視図である。掃除機本体101には、電動送風機（不図示）が内装され、床面に面して吸込口（不図示）が形成されている。掃除機本体101の上部には、サイクロン集塵部103が前後方向に回動自在に支持されている。

サイクロン集塵部103の正面断面図を図9に示す。また、図9のD-D断面図を図10に示す。これらの図によると、サイクロン集塵部103は円筒形の外サイクロン113の外側に吸気管104及び排気管105が一体に形成されている。外サイクロン113は透明の集塵部113bが上部の流入部113cに取り付けられて一体になっている。流入部113cには略接線方向に沿って吸気管104から吸気が流入する流入口113aが設けられている。

吸気管104と排気管105との間にはパイプ106が配されている。パイプ106には使用者が把持する把持部107（図8参照）が取り付けられている。そして、把持部107の操作により、車輪111（図8参照）が床面上を回転して電気掃除機100をスムーズに移動させることができるようになっている。

外サイクロン113の内部には円錐台形の内サイクロン114が下方が細くなるように配されている。内サイクロン114の下端は開口されており、外サイクロン113と一体に形成される集塵容器109内に連通している。内サイクロン114の上端には環状の通路を有する排気部110が設けられている。

内サイクロン114の外側には連通路108が形成されている。連通路108

- 2 -

及び排気部 110 により外サイクロン 113 と内サイクロン 114 とが連通している。また、排気部 110 の中央には排気管 105 に連通する排気口 110a が形成されている。

このような構成の電気掃除機 100 は、電動送風機を駆動すると吸込口に吸引力が生じる。吸込口から吸気管 104 を通り、流入口 113a を介して矢印 A1 に示す方向に外サイクロン 113 内に流入する吸気は、遠心力により外サイクロン 113 の内周壁に沿って旋回しながら下方に進行する。この時、吸気が外サイクロン 113 の内面に衝突して、大型のゴミ 112a を分離して外サイクロン 113 内に堆積させる。

その後、吸気は内サイクロン 114 の外周に沿って上昇して矢印 A2 に示す方向に連通路 108 に流入し、排気部 110 を介して矢印 A3 に示す方向に内サイクロン 114 に流入する。内サイクロン 114 内に流入する吸気は、遠心力により内サイクロン 114 の内周壁に沿って旋回しながら下方に進行する。この時、吸気が内サイクロン 114 の内面に衝突して、微細な塵埃 112b を分離して集塵容器 109 内に堆積させる。

そして、塵埃等が除去された吸気は内サイクロン 114 の中央部を上昇して矢印 A4 に示す方向に排気口 110a からサイクロン集塵部 103 の外部に放出される。その後、排気管 105 を通って電動送風機に至り電気掃除機 100 の外部に排気される。これにより集塵が行われる。

また、集塵容器 109 と一体の集塵部 113b を下方前方に引き抜くことにより、流入部 113c と集塵部 113b との連結及び内サイクロン 114 と集塵容器 109 との連結が解除され、外サイクロン 113 及び集塵容器 109 に堆積したゴミ 112a や塵埃 112b が廃棄できるようになっている。

しかしながら、上記の従来の電気掃除機によると、サイクロン集塵部 103 内に外サイクロン 113 と内サイクロン 114 とを有している。このため、外サイクロン 113 内と内サイクロン 114 内とで吸気が下降、上昇を繰り返す。従って、圧力損失が大きくなり、吸塵力が低下する問題があった。外サイクロン 113 及び内サイクロン 114 のいずれか一方だけを設けて圧力損失を低減する方法も考えられるが、塵埃の除去が十分でなく塵埃により排気口 110a が目詰まり

する問題がある。

また、集塵された塵埃等の廃棄の際に集塵部 1 1 3 b を引き抜くと集塵部 1 1 3 b の上部が開放されるため、集塵部 1 1 3 b を塵埃の廃棄場所まで移動させる間に堆積した塵埃が放出されて周辺環境や使用者の手指等の衛生を害する問題がある。また、塵埃等が集塵部 1 1 3 b 及び集塵容器 1 0 9 に堆積するため 2 カ所の清掃を行う必要があり、簡単に清掃を行うことができない問題があつた。

### 発明の開示

本発明は、上記問題に鑑みて成されたものであり、吸塵力を低下させずに塵埃を分離することのできる電気掃除機を提供することを目的とする。また本発明は、衛生的に塵埃の廃棄を行うことができるとともに集塵部の清掃を容易に行うことのできる電気掃除機を提供することを目的とする。

上記目的を達成するために本発明は、吸込口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体と前記電動送風機との間に設けられた吸気経路と、前記吸気経路に配されるとともに吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン集塵部とを備えた電気掃除機において、前記サイクロン集塵部は、吸気の流入口が設けられるとともに分離された塵埃を収容する集塵室と、前記集塵室を開閉できる蓋と、前記集塵室から吸気を排出する排気筒とを有することを特徴としている。

この構成によると、電動送風機が駆動されると、吸込口から吸引された吸気が吸気経路に導かれる。吸気経路の経路途中にはサイクロン集塵部が配されており、流入口からサイクロン集塵部に流入した吸気は旋回流となってサイクロン集塵部の内周壁に衝突して塵埃が分離され、集塵室に堆積する。そして、塵埃が除去された吸気が排気筒から排出される。集塵室は蓋とともにサイクロン集塵部から取り外され、集塵室内に堆積した塵埃が蓋を開いて廃棄される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記排気筒を前記蓋に対して着脱可能に設けたことを特徴としている。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記排気筒を所定位置に設置したことを検知する排気筒検知手段を設け、前記排気筒検知手段の検知結果に基

- 4 -

づいて前記電動送風機を制御したことを特徴としている。この構成によると、脱着可能な排気筒が所定位置に配されないと電動送風機が駆動できない。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記集塵室内の空気流と衝突して塵埃を分離する遮蔽部材を設けたことを特徴としている。この構成によると、サイクロン集塵部に流入した吸気は旋回流となって集塵室内を旋回する。そして、集塵室の内壁や遮蔽部材に衝突して塵埃が分離され、集塵室に塵埃が堆積する。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記蓋と、前記排気筒と、前記遮蔽部材とを一体に前記集塵室から脱着できるようにしたことを特徴としている。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記排気筒を前記遮蔽部材の上方であって前記集塵室の略中心線上に配置したことを特徴としている。この構成によると、流入口からサイクロン集塵部の集塵室に流入した流速の大きな旋回流は排気筒よりも外側を旋回して集塵室の底面に向かって下降し、集塵室の内周壁及び遮蔽部材に衝突して塵埃が分離される。その後、流速が低下した吸気は集塵室内を上昇して排気筒から排気される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記遮蔽部材は前記集塵室の内壁と隙間を有して配される略円形の円形部と、前記円形部の周縁から下方に突設された突出部とを有することを特徴としている。この構成によると、サイクロン集塵部に流入した吸気は旋回流となり、大型のゴミが円形部の上方で分離される。その後、旋回流は円形部と集塵部の内壁との隙間から円形部の下方に侵入して、集塵室の底面に到達し、集塵室の略中央を上昇する。上昇した空気流は円形部に衝突して外周方向に進行し、突出部に衝突して下方に進行する。そして、一部の空気流は集塵室内を循環した後、排気口から排出される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記遮蔽部材は、前記円形部の下面に放射状に突設された複数の遮蔽用リブを有することを特徴としている。この構成によると、円形部よりも下方に侵入した旋回流は遮蔽用リブと衝突して塵埃が分離される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、隣接する前記遮蔽用リブの間

- 5 -

に、前記集塵室の内壁から中心部に向かって突設される突起リブを設けたことを特徴としている。この構成によると、遮蔽用リブと集塵室の内壁との間を旋回する吸気が突起リブに衝突して塵埃が分離される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン集塵部を前記吸気経路から一体に脱着できるようにしたことを特徴としている。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン集塵部を所定位置に設置したことを検知する集塵部検知手段を設け、前記集塵部検知手段の検知結果に基づいて前記電動送風機を制御したことを特徴としている。

#### 図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機を示す外観斜視図である。

図 2 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機を示す側面断面図である。

図 3 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を取り外した状態の要部を示す側面断面図である。

図 4 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す側面断面図である。

図 5 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す上面図である。

図 6 は、本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す図 4 の C-C 断面図である。

図 7 は、本発明の第 2 実施形態の電気掃除機を示す外観図である。

図 8 は、従来の電気掃除機を示す外観斜視図である。

図 9 は、従来の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す正面断面図である。

図 10 は、従来の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す図 9 の D-D 断面図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下に本発明の実施形態を図面を参照して説明する。図 1 、図 2 は第 1 実施形態のアップライト式の電気掃除機の外観斜視図及び側面断面図である。電気掃除

- 6 -

機 1 0 は、電動送風機 2 を内装した掃除機本体 1 に、床に向かって開口する吸込口 3 a を有した吸込口体 3 が所定の角度範囲で回転可能に取り付けられている。

掃除機本体 1 にはサイクロン集塵部 4 が着脱自在に取り付けられている。吸込口体 3 内には吸込口 3 a に面して回転ブラシ 1 2 が設けられている。また、掃除機本体 1 の上部には使用者が把持する把持部 1 4 が設けられており、把持部 1 4 の操作によって電気掃除機 1 0 が前後移動するようになっている。

サイクロン集塵部 4 を取り外した掃除機本体 1 の要部を図 3 に示すと、サイクロン集塵部 4 は本体部に形成される凹部 1 1 に収納されるようになっている。凹部 1 1 には本体流入口 5 が設けられ、本体流入口 5 と吸込口体 3 が吸気管 6 で連結されている。

本体流入口 5 の周囲にはゴム等の弾性体から成るシール 5 a が設けられており、後述するサイクロン集塵部 4 の流入口 4 1 a (図 4 参照) の周囲に密接する。これにより、吸込口 3 a から取り入れられた吸気がサイクロン集塵部 4 に導かれる。また、凹部 1 1 には後述するようにサイクロン集塵部 4 及び排気筒 4 4 (図 4 参照) の設置を検知する検知装置 5 1 、5 2 が設けられている。

電動送風機 2 の吸気側は、凹部 1 1 に設けられた本体排気口 7 と排気管 8 によって連通される。本体排気口 7 の周囲にはゴム等の弾性体から成るシール 7 a が設けられており、後述するサイクロン集塵部 4 の排気部 4 2 a (図 4 参照) の周囲に密接する。これにより、サイクロン集塵部 4 を通る吸気が電動送風機 2 に導かれる。

電動送風機 2 を駆動すると吸気流が発生し、排気管 8 、サイクロン集塵部 4 及び吸気管 6 から成る吸気経路が負圧となる。そして、吸込口体 3 の吸込口 3 a から床面の塵埃が空気とともに電動送風機 2 に吸引される。

図 4 はサイクロン集塵部 4 の詳細を示す断面図である。また、図 5 、図 6 はサイクロン集塵部 4 の上面図及び図 4 の C-C 断面図である。集塵室 4 1 は略円筒形を成しており、空気流を内壁面に沿って流入させる流入口 4 1 a が形成されている。集塵室 4 1 の上部は蓋 4 2 の着脱により開閉できるようになっている。蓋 4 2 の周囲にはゴム等の弾性体から成るシール 4 3 が配され、集塵室 4 1 の上部を密閉できるようになっている。

- 7 -

蓋 4 2 の周縁の一部には凹部 4 2 b が形成されている。集塵室 4 1 の内壁には凹部 4 2 b に対応する位置に凸部 4 1 c が突設されている。これにより、蓋 4 2 を集塵室 4 1 へ取り付ける際に蓋 4 2 の方向が一定になる。

蓋 4 2 の略中央には排気部 4 2 a が設けられている。前述したように、排気部 4 2 a の上端はシール 7 a (図 3 参照) に密接して排気部 4 2 a が本体排気口 7 と連通するようになっている。排気部 4 2 a にはゴム等から成るシール 4 5 を挟んで排気筒 4 4 がネジ部 4 4 b により脱着可能に固定されている。

排気部 4 2 a の周面には把手 4 2 c が突設されている。把手 4 2 c を把持することにより蓋 4 2 を容易に集塵室 4 1 から取り外すことができるようになっている。排気部 4 2 a は排気筒 4 4 と一体に形成して蓋 4 2 にネジ等で着脱自在に取り付けてもよい。

蓋 4 2 にはバネ 5 4 により下方に付勢された移動ピン 5 3 が上下移動可能に取り付けられる。排気筒 4 4 には鍔部 4 4 c が形成され、蓋 4 2 に排気筒 4 4 が螺合されると付勢力に抗して移動ピン 5 3 が上方に突出するようになっている。

掃除機本体 1 の凹部 1 1 の上方には排気筒 4 4 の装着を検知する検知装置 5 2 が設けられている。また、凹部 1 1 の下方にはサイクロン集塵部 4 の装着を検知する検知装置 5 1 が設けられている。検知装置 5 1 、 5 2 は検知部 5 1 a 、 5 2 a とスイッチ部 5 1 b 、 5 2 b とを有している。

サイクロン集塵部 4 が凹部 1 1 に正常に取り付けられると、集塵室 4 1 の底面により検知部 5 1 a が押動されてスイッチ部 5 1 b が ON となる。また、排気筒 4 4 が蓋 4 2 に正常に取り付けられ、蓋 4 2 が集塵室 4 1 に対して所定位置に取り付けられると、移動ピン 5 3 により検知部 5 2 a が押動されてスイッチ部 5 2 b が ON となる。

電動送風機 2 (図 2 参照) はスイッチ部 5 1 b 、 5 2 b の両方が ON の場合のみ駆動できるようになっている。従って、集塵室 4 1 、蓋 4 2 及び排気筒 4 4 が所定の位置に配されないと電動送風機 2 が駆動されない。このため、サイクロン集塵部 4 や排気筒 4 4 の設置を忘れた場合に、吸気が凹部 1 1 から直接排気管 8 に吸引されることによって電動送風機 2 の負荷が小さくなり、回転数が上昇して電動送風機 2 の故障を招くことを防止できる。また、吸入口 3 a から吸引され

た塵埃を周囲にまき散らすことを防止することをできる。尚、検知部 5 1 a、5 2 a として、近接スイッチや光センサー等を用いてもよい。

排気筒 4 4 は円筒形状を成し、排気筒 4 4 の内側と外側とを連通する排気口 4 4 a が周面に設けられる。排気口 4 4 a はメッシュ状に形成されている。排気筒 4 4 の下端には、略円形の円形部 4 6 a と、円形部 4 6 a の下方に形成されるリブ 4 6 b とから成る遮蔽部材 4 6 がネジ等により着脱可能に取り付けられている。遮蔽部材 4 6 により排気筒 4 4 の下端が塞がれている。

円形部 4 6 a の周縁には下方に突出した突出部 4 6 c が形成されている。突出部 4 6 c と集塵室 4 1 の内壁との間には所定量の隙間が設けられている。リブ 4 6 b は円形部 4 6 a の中心部より外周に向かう放射状に形成され、本実施形態では断面形状が十字形になっている。。

集塵室 4 1 の内壁には、2つのリブ 4 6 b の間に内周面から集塵室 4 1 の中心に向かってリブ 4 1 b が突設されている。集塵室 4 1 はネジ 4 9 によりカバー 4 7 に固定されている。カバー 4 7 は掃除機本体 1 と外観上デザインが統一されており、把持部 4 7 a 及び掃除機本体 1 にはカバー 4 7 を係離自在にロックするロック手段 4 8 が設けられている。

ロック手段 4 8 はバネ 4 8 a でロック子 4 8 b を掃除機本体 1 側に付勢しており、サイクロン集塵部 4 を凹部 1 1 に装着した際にロック子 4 8 b がロック受け 1 a (図 3 参照) に係合する。カバー 4 7 と集塵室 4 1 とを同一部材により一体に形成してもよい。また、カバー 4 7 と集塵室 4 1 は一部または全体を透明な部材により形成し、ゴミ捨て時期を示すライン表示を設けるとより利便性が向上する。

上記構成のアップライト式の電気掃除機 1 0において、電動送風機 2 が駆動されると、吸込口体 3 の吸込口 3 a から塵埃を含んだ空気流が吸気管 6、本体流入口 5 を介して流入口 4 1 a から集塵室 4 1 内に流入する。空気流は集塵室 4 1 の内壁に沿って流入し、集塵室 4 1 内で旋回する。そして、中央部に設けられた排気筒 4 4 の排気口 4 4 a から排気部 4 2 a、排気管 8 を経て電動送風機 2 に吸引される。

集塵室 4 1 内で旋回する空気流の遠心力によって塵埃は外周方向、即ち集塵室

- 9 -

4 1 の内壁方向に押しやられる。突出部 4 6 c と集塵室 4 1 の内壁との間の隙間を通過できない大きなゴミ等は分離されて円形部 4 6 a の上方に堆積する。流入口 4 1 a から流入した旋回流は流速が大きいため排気筒 4 4 よりも外側を旋回する。これにより塵埃を含んだ空気流が直接排気されず排気口 4 4 a の目詰まりが抑制される。

旋回流は、突出部 4 6 c と集塵室 4 1 の内壁との間の隙間から円形部 4 6 a よりも下方に流入する。そして、集塵室 4 1 の内壁及びリブ 4 6 b と衝突して塵埃が分離される。また、リブ 4 6 b よりも外周を旋回する旋回流は集塵室 4 1 の内壁に設けられたリブ 4 1 b と衝突して塵埃が分離されるとともに、塵埃の旋回が防止される。これらにより、集塵室 4 1 の底部に塵埃が堆積される。

リブ 4 6 b とリブ 4 1 b を同一半径上に配さずに隣接するリブ 4 6 b の間にリブ 4 1 b を配することによって、空気流が蛇行しながらスムーズに旋回する。このため、圧力損失の増大を抑制することができる。従って、効率良く排気を行うとともに塵埃を除去することができる。

また、リブ 4 6 b との衝突によって流速が低下しながら下降する旋回流は集塵室 4 1 の底面に到達し、集塵室 4 1 の略中央部を上昇する。この時、集塵室 4 1 の底部に堆積した塵埃を空気流が再度含む場合があるが、上昇によって円形部 4 6 a に衝突して塵埃が除去される。

その後、円形部 4 6 a の下面に沿って外周方向に進行し、突出部 4 6 c に衝突して下方に進行する。これにより、塵埃が円形部 4 6 a よりも上方へ侵入することが防止され、空気流の一部が集塵室 4 1 内を循環して塵埃の除去が効率良く行われる。そして、塵埃を除去された空気が突出部 4 6 c の外側を通って排気筒 4 4 の排気口 4 4 a から排出される。

集塵室に 4 1 に堆積した塵埃を廃棄する際には、ロック子 4 8 b をバネ 4 8 a の付勢力に抗して押し下げ、ロック受け 1 a との係合を解除する。そして、把持部 4 7 a を把持してサイクロン集塵部 4 が一体に掃除機本体 1 から取り外される。その後、廃棄場所へサイクロン集塵部 4 を移動して、排気筒 4 4 及び遮蔽部材 4 6 と一体となった蓋 4 2 を排気部 4 2 a の把手 4 2 c を把持して取り外すことにより塵埃を廃棄する。

- 10 -

これにより、集塵室 4 1 内の塵埃を容易に廃棄することができる。そして、蓋 4 2 により集塵室 4 1 の上部の大部分が閉じられているので、サイクロン集塵部 4 を持ち運ぶ際に堆積した塵埃が外部へ放出されず周囲環境や使用者の手指等の衛生を害することを抑制できる。また、蓋 4 2 、排気筒 4 4 及び遮蔽部材 4 6 はそれぞれ分割することができ、ブラシ掃除や水洗いによる清掃を容易に行うことができる。

塵埃の廃棄及び蓋 4 2 等の清掃が完了すると、排気筒 4 4 、遮蔽部材 4 6 及び蓋 4 2 を一体に組み立て、凹部 4 2 b と凸部 4 1 c とを係合させて蓋 4 2 を集塵室 4 1 に取り付ける。これにより、蓋 4 2 はシール 4 3 により集塵室 4 1 の上部を密閉し、排気部 4 2 a の方向が一定に決められる。

サイクロン集塵部 4 を凹部 1 1 に装着すると、ロック手段 4 8 のロック子 4 8 b はバネ 4 8 a の付勢力により掃除機本体 1 のロック受け 1 a に係合してサイクロン集塵部 4 を掃除機本体 1 に保持する。そして、本体流入口 5 が集塵室 4 1 の流入口 4 1 a にシール 5 a を介して密着するとともに、排気部 4 2 a の端面が本体排気口 7 にシール 7 a を介して密着して吸気経路が形成される。

次に、図 7 は第 2 実施形態の電気掃除機を示す外観図である。電気掃除機 1 0 は電動送風機 2 が内装される掃除機本体 1 に車輪 1 7 、 1 8 が取り付けられ、床面を移動可能になっている。また、掃除機本体 1 には可撓性のホース 2 0 が電動送風機 2 に連通するように接続されている。

一方、床面上に配置される吸込口体 3 には床面に面して吸込口 3 a が開口し、延長パイプ 1 6 が吸込口 3 a と連通するように設けられている。ホース 2 0 と延長パイプ 1 6 とは連結部材 1 9 により連結されている。連結部材 1 9 には、使用者が把持する把持部 1 4 が設けられており吸込口体 3 を移動できるようになっている。連結部材 1 9 には、延長パイプ 1 6 と連通する本体流入口（不図示）と、ホース 2 0 と連通する本体排気口（不図示）とが形成されている。

連結部材 1 9 には、前述の図 4 と同様のサイクロン集塵部 4 が取り付けられている。サイクロン集塵部 4 には流入口と排気口（図 4 参照）とが形成され、それぞれが本体流入口及び本体排気口と対面してシール（不図示）により周囲を密着して連通している。従って、吸込口 3 a 、延長パイプ 1 6 、サイクロン集塵部 4

、ホース 20 により吸気経路が構成されている。

電動送風機 2 が駆動されると吸気経路に吸引力が生じるため、吸込口体 3 の吸込口 3a から塵埃を含んだ空気流が延長パイプ 16 を介して流入口 41a (図 4 参照) から集塵室 41 内に流入する。空気流は集塵室 41 の内壁に沿って流入し、集塵室 41 内で旋回する。そして、中央部に設けられた排気筒 44 の排気口 44a から排気部 42a、ホース 20 を経て電動送風機 2 に吸引される。

本実施形態によると、サイクロン集塵部 4 を第 1 実施形態と同様の構成にし、遮蔽部材 46 を設けることによって圧力損失を大きくすることなく効率良く塵埃を分離することができる。また、蓋 42 を設けることによって塵埃の廃棄の際に蓋をしたまま使用者が移動することができるので、周辺環境や使用者の手指等の衛生を保持することができる。

#### 産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明によると、サイクロン集塵部の集塵室に蓋を設けることにより、塵埃の廃棄の際に蓋をしたまま使用者が移動することができるので、周辺環境や使用者の手指等の衛生を保持することができる。また、排気筒を蓋に着脱自在に設けているので容易にブラシ掃除や水洗いを行うことができる。

また本発明によると、サイクロン集塵部内に設けられた遮蔽部材に空気流を衝突させることによって、塵埃を効率良く分離して回収することができるとともに塵埃が旋回して舞い上がるなどを防止することができる。

また本発明によると、蓋、排気筒及び遮蔽部材を一体に集塵室から脱着できるようになっているので、集塵室に堆積した塵埃を容易に廃棄することができる。

また本発明によると、排気筒を遮蔽部材の上方の略中央に配置することによって、流入口から流入する流速の大きな旋回流が排気筒の外側を旋回し、遮蔽部材との衝突によって流速が低下した空気流が中央上方の排気筒から排気されるので効率良く塵埃を分離して排気筒の目詰まりを防止できる。

また本発明によると、遮蔽部材は集塵室の内壁を隙間を有して配される略円形の円形部と、円形部の周縁から下方に突設された突出部とを有するので、塵埃が分離されて集塵室の底面に到達した空気流に堆積した塵埃が再度含まれても、上

昇して円形部と衝突することにより分離される。また、円形部の下面に沿って外周方向に進行し、突出部に衝突して下方に進行して塵埃を円形部の上方に侵入させず空気流の一部が集塵室内を循環することにより塵埃の除去が効率良く行われる。

また本発明によると、円形部の下面の設けられた放射状の遮蔽用リブに旋回流を衝突させてより効率良く塵埃を分離することができる。

また本発明によると、隣接する遮蔽用リブの間に、集塵室の内壁から中心部に向かって突設される突起部を設けているので、遮蔽用リブの外側を通る旋回流を突起部に衝突させて効率良く塵埃を除去するとともに、スムーズに旋回流を通過させて圧力損失の低下を抑制することができる。

また本発明によると、サイクロン集塵部を一体に本体部から着脱自在にしているので、ゴミ等の廃棄を容易に行うことができる。

また本発明によると、サイクロン集塵部あるいは排気筒を所定位置に設置したことを検知する集塵部検知手段、排気筒検知手段を設けて、これらの検知結果に基づいて電動送風機を制御するので、サイクロン集塵部や排気筒の設置を忘れた場合に、電動送風機の負荷が小さくなり、回転数が上昇して電動送風機の故障を招くことを防止できる。また、吸込口から吸引された塵埃を周囲にまき散らすことを防止することができる。

## 請求の範囲

1. 吸込口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体と前記電動送風機との間に設けられた吸気経路と、前記吸気経路に配されるとともに吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン集塵部とを備えた電気掃除機において、

前記サイクロン集塵部は、吸気の流入口が設けられるとともに分離された塵埃を収容する集塵室と、前記集塵室を開閉できる蓋と、前記集塵室から吸気を排出する排気筒とを有することを特徴とする電気掃除機。

2. 前記排気筒を前記蓋に対して着脱可能に設けたことを特徴とする請求項1に記載の電気掃除機。

3. 前記排気筒を所定位置に設置したことを検知する排気筒検知手段を設け、前記排気筒検知手段の検知結果に基づいて前記電動送風機を制御したことを特徴とする請求項1に記載の電気掃除機。

4. 前記集塵室内の空気流と衝突して塵埃を分離する遮蔽部材を設けたことを特徴とする請求項1に記載の電気掃除機。

5. 前記蓋と、前記排気筒と、前記遮蔽部材とを一体に前記集塵室から脱着できるようにしたことを特徴とする請求項4に記載の電気掃除機。

6. 前記排気筒を前記遮蔽部材の上方であって前記集塵室の略中心線上に配置したことを特徴とする請求項4に記載の電気掃除機。

7. 前記遮蔽部材は前記集塵室の内壁と隙間を有して配される略円形の円形部と、前記円形部の周縁から下方に突設された突出部とを有することを特徴とする請求項4に記載の電気掃除機。

8. 前記遮蔽部材は、前記円形部の下面に放射状に突設された複数の遮蔽用リブを有することを特徴とする請求項7に記載の電気掃除機。

9. 隣接する前記遮蔽用リブの間に前記集塵室の内壁から中心部に向かって突設される突起リブとを有することを特徴とする請求項8に記載の電気掃除機。

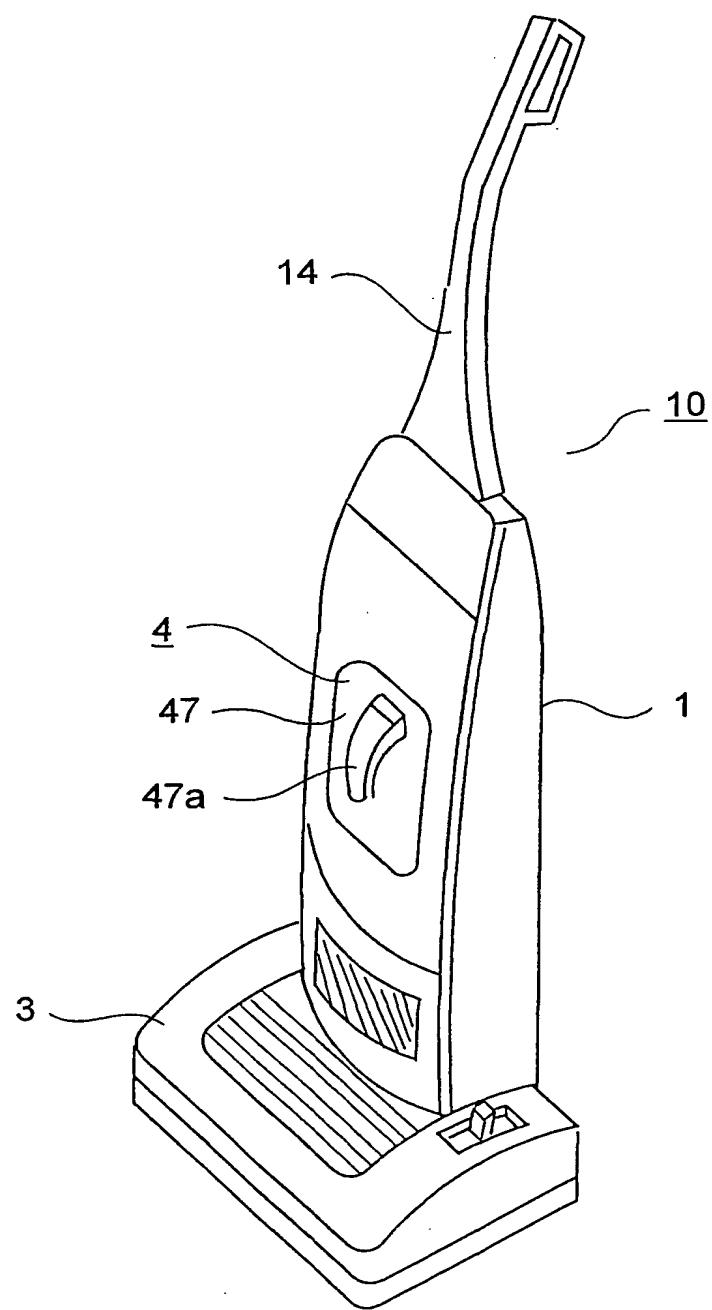
10. 前記サイクロン集塵部を前記吸気経路から一体に脱着できるようにしたことを特徴とする請求項1に記載の電気掃除機。

- 14 -

11. 前記サイクロン集塵部を所定位置に設置したことを検知する集塵部検知手段を設け、前記集塵部検知手段の検知結果に基づいて前記電動送風機を制御したことを特徴とする請求項10に記載の電気掃除機。

1/9

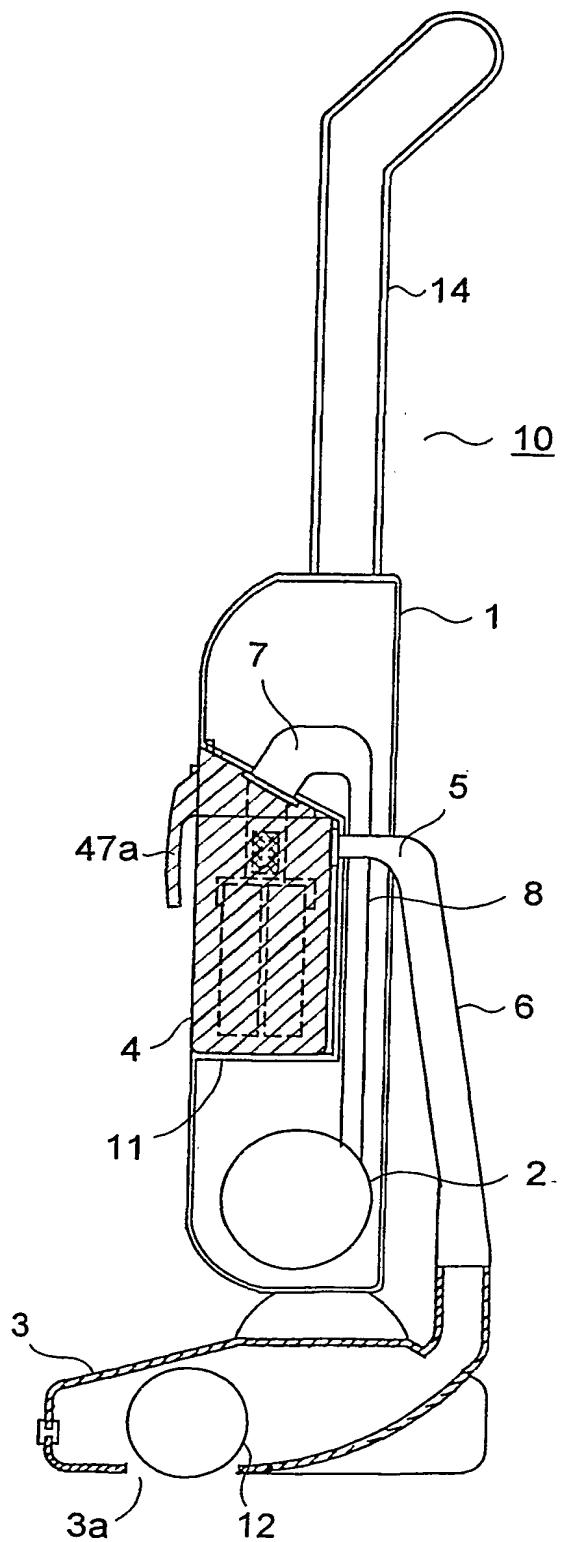
図 1





2/9

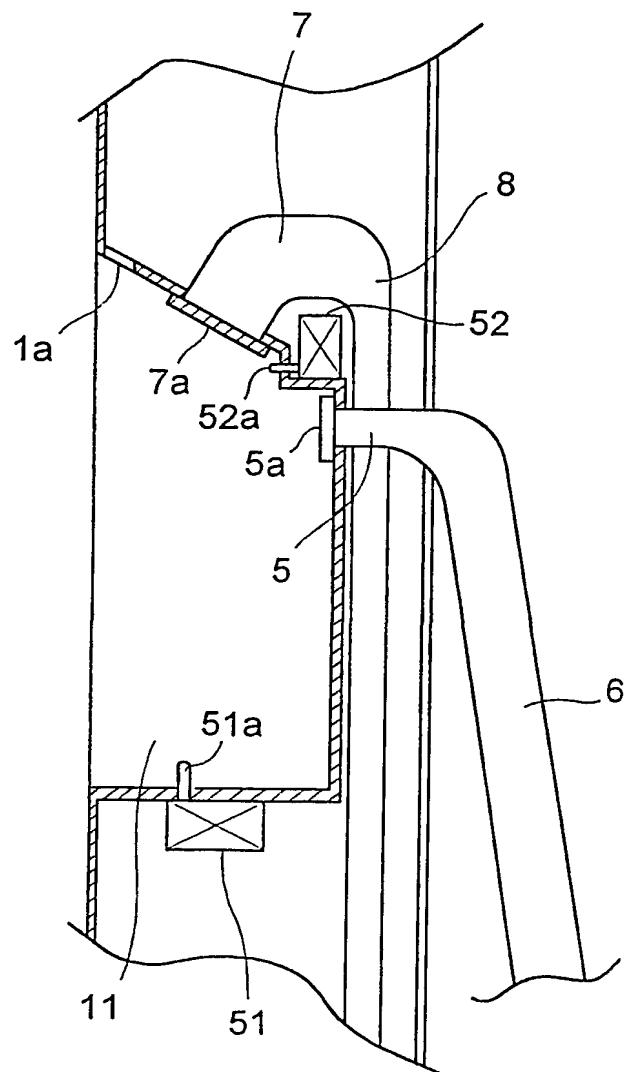
図2





3/9

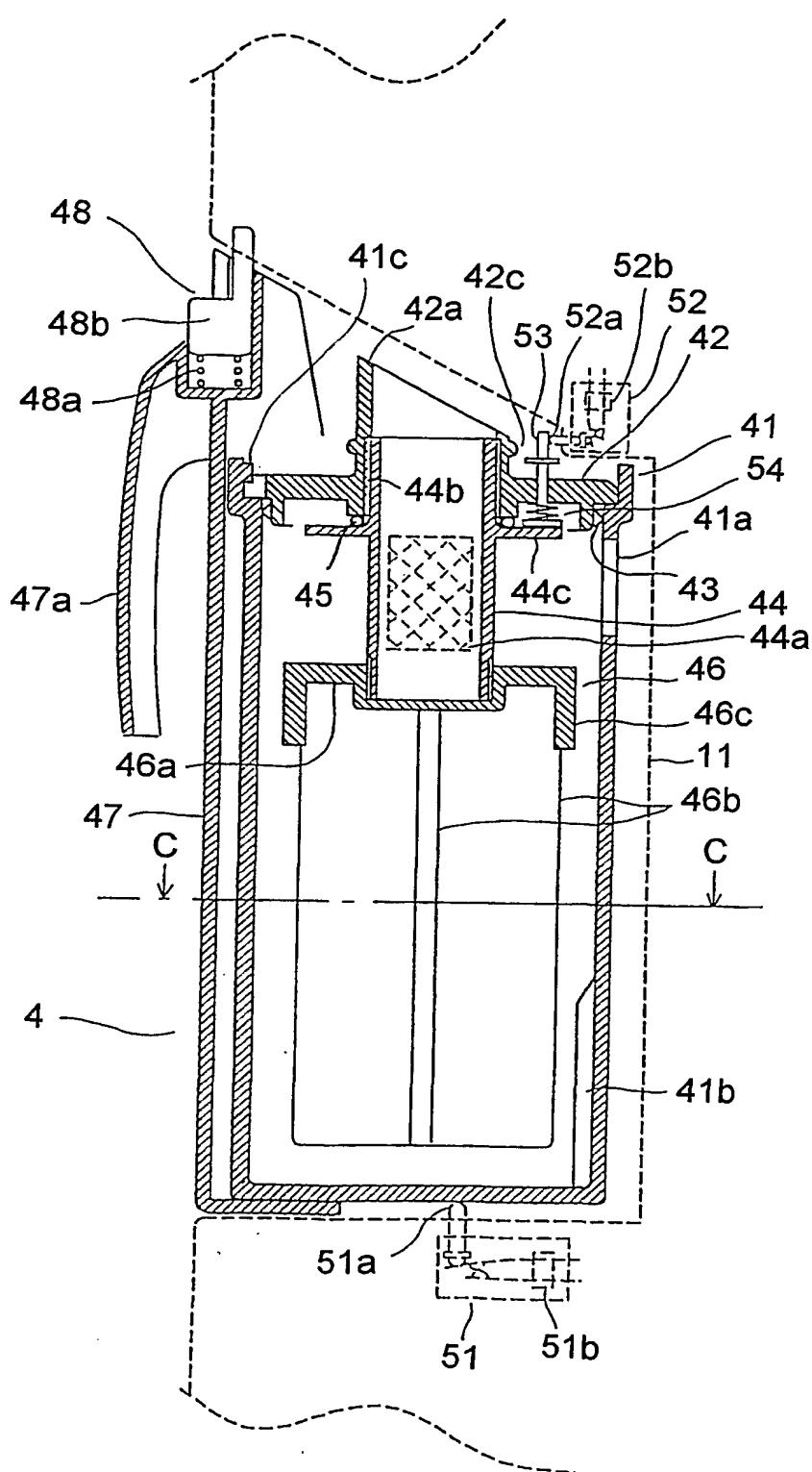
図3

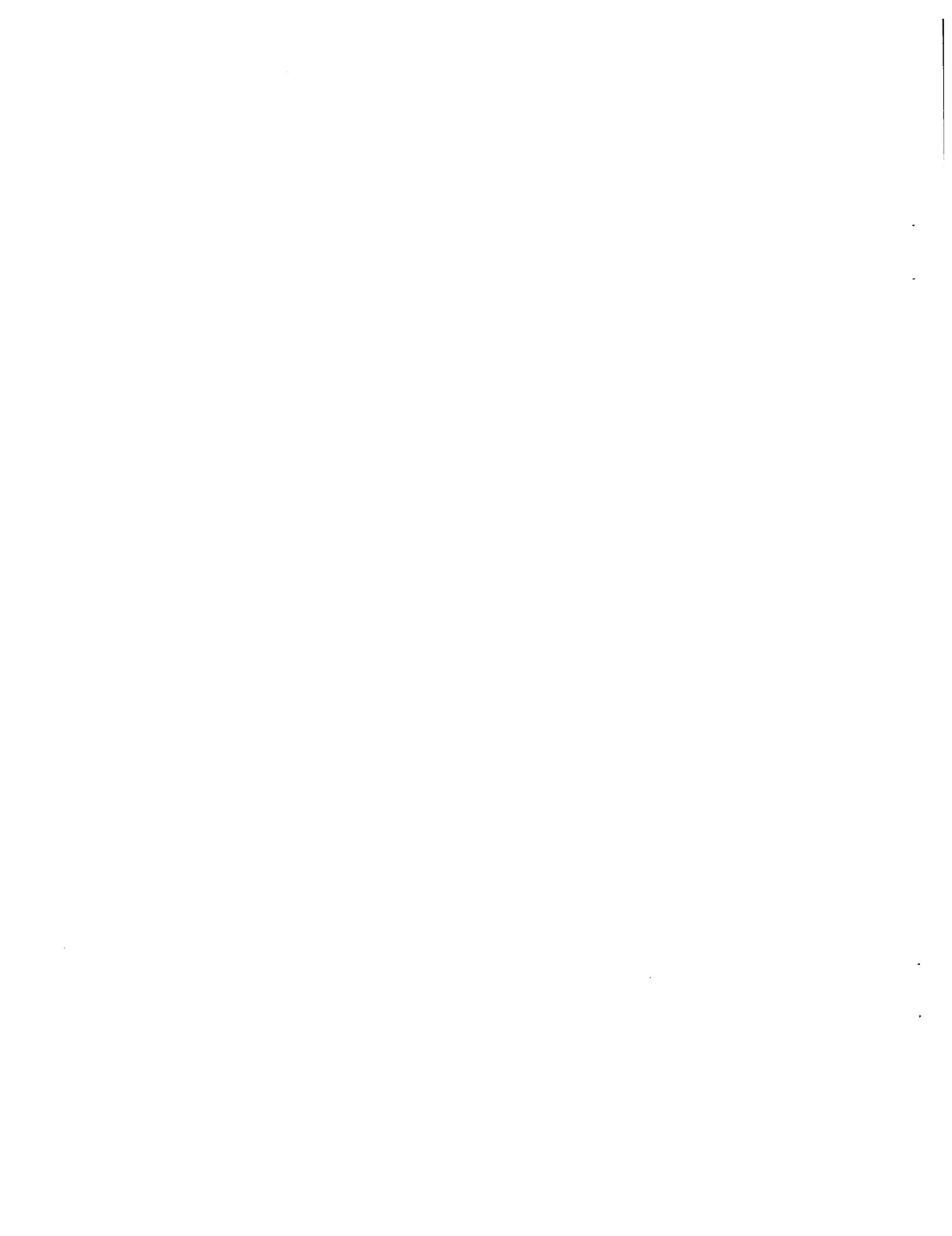




4/9

図4





5/9

図5

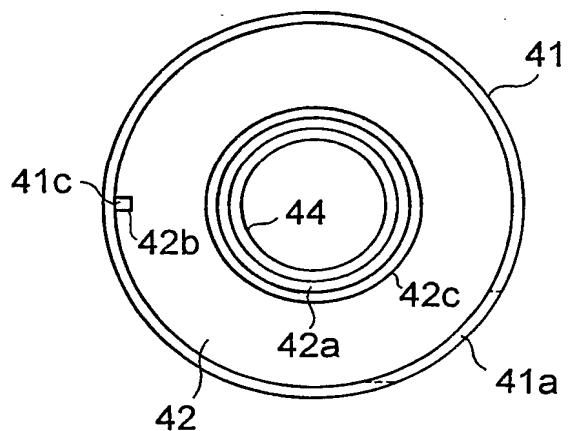
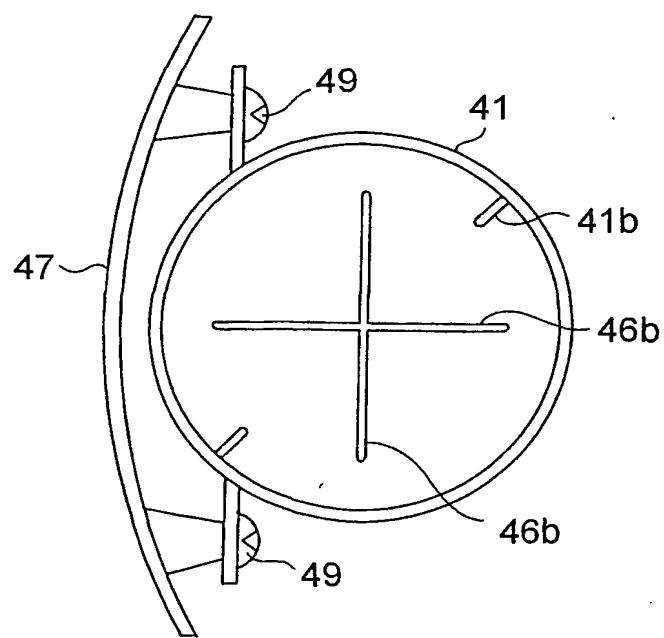


図6





6/9

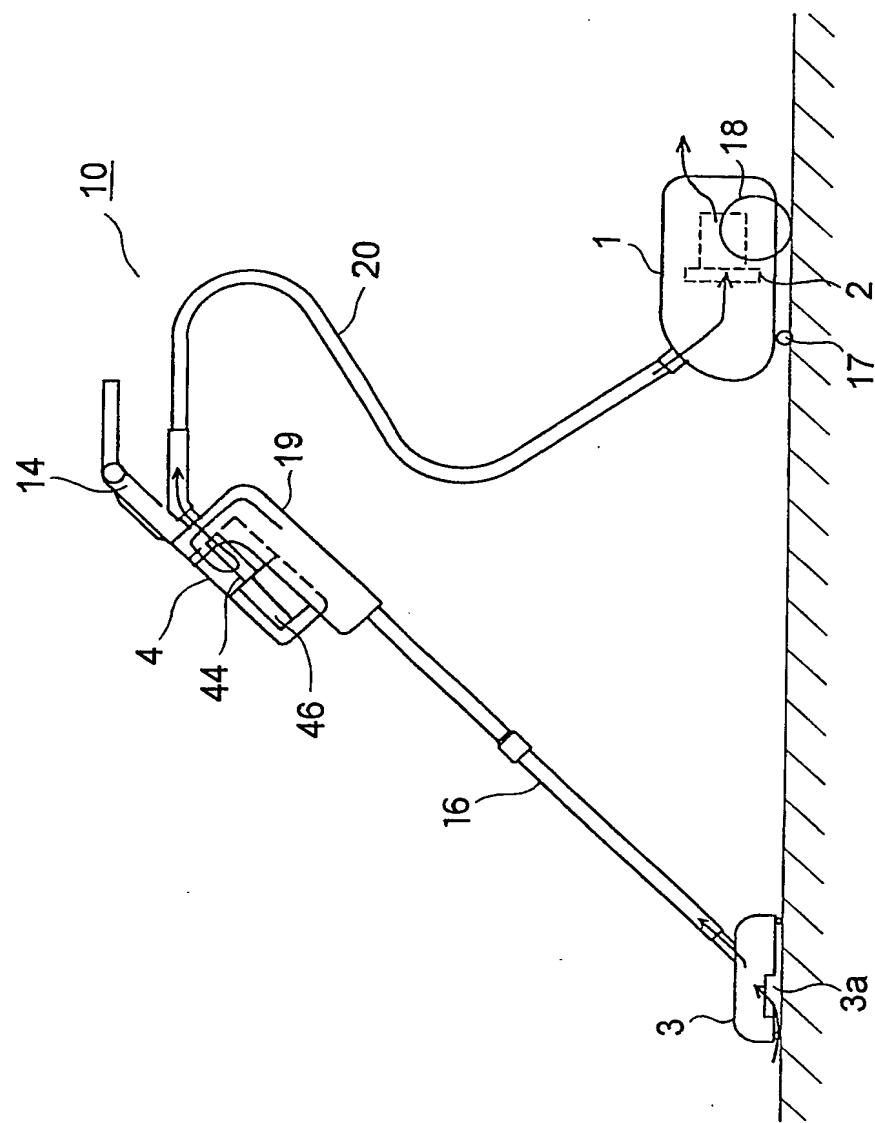
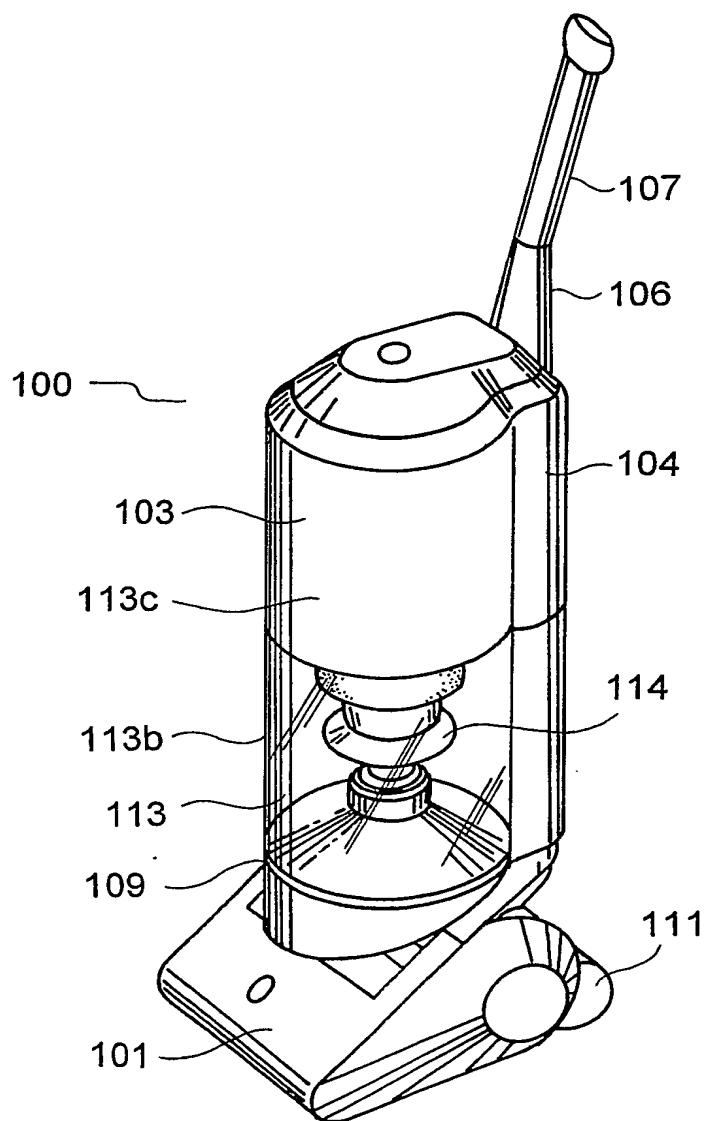


図7



7/9

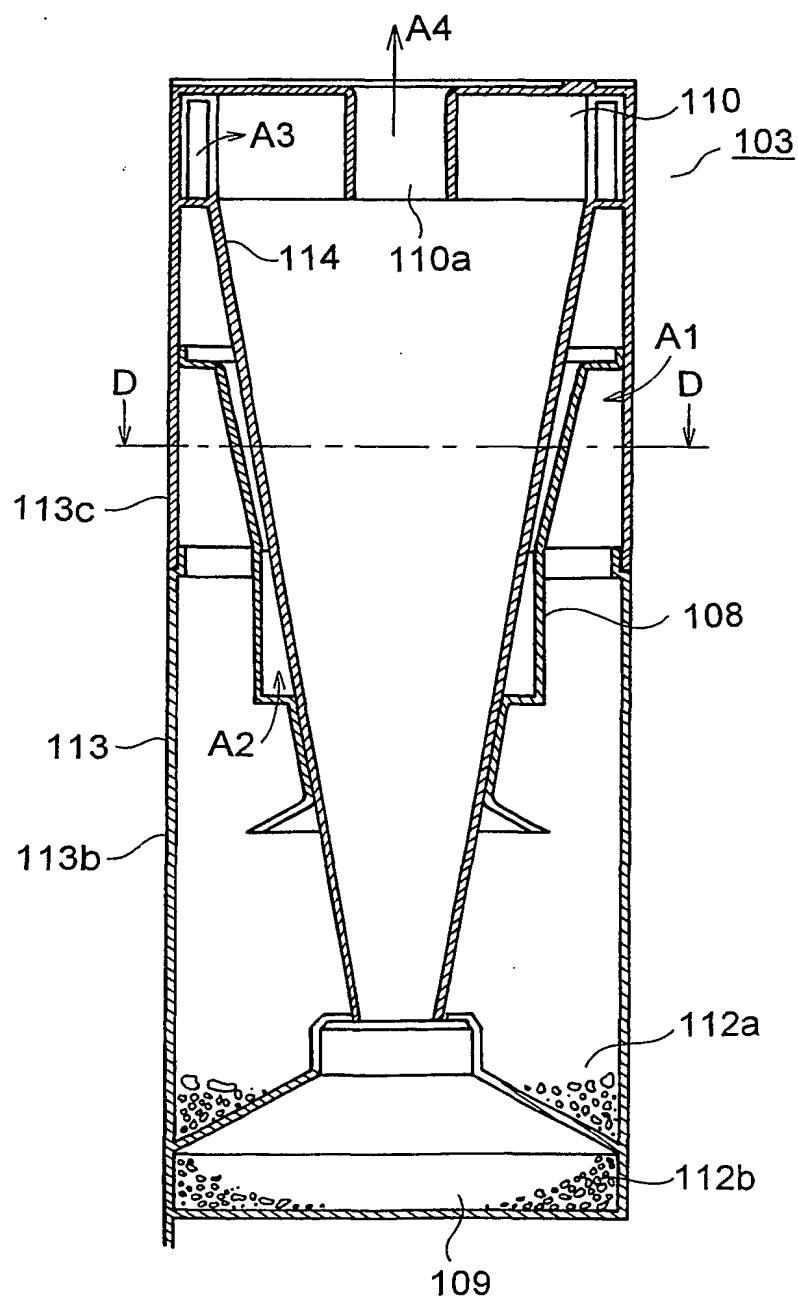
図8





8/9

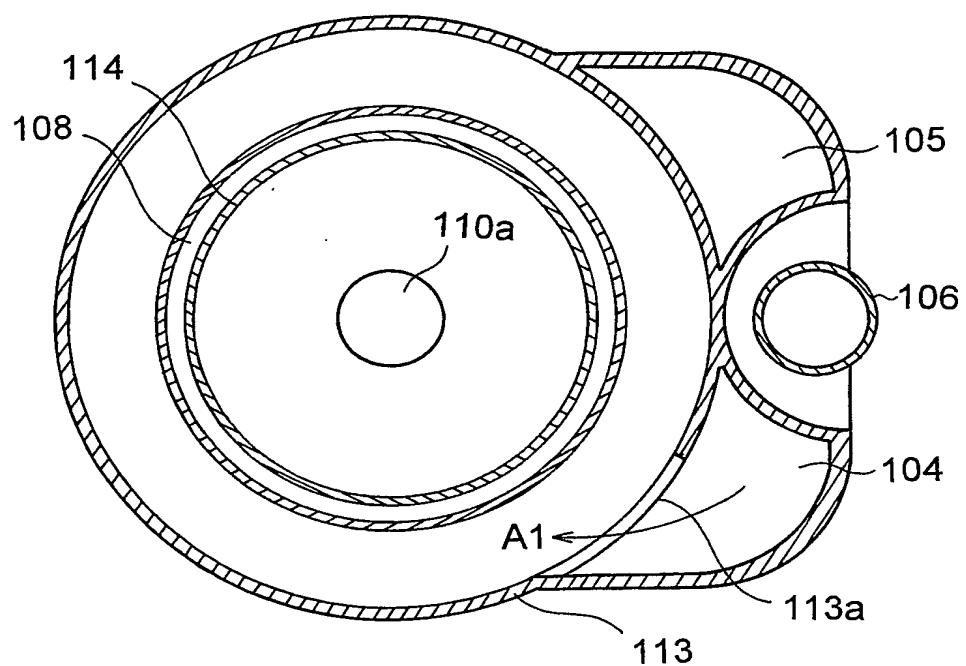
図9

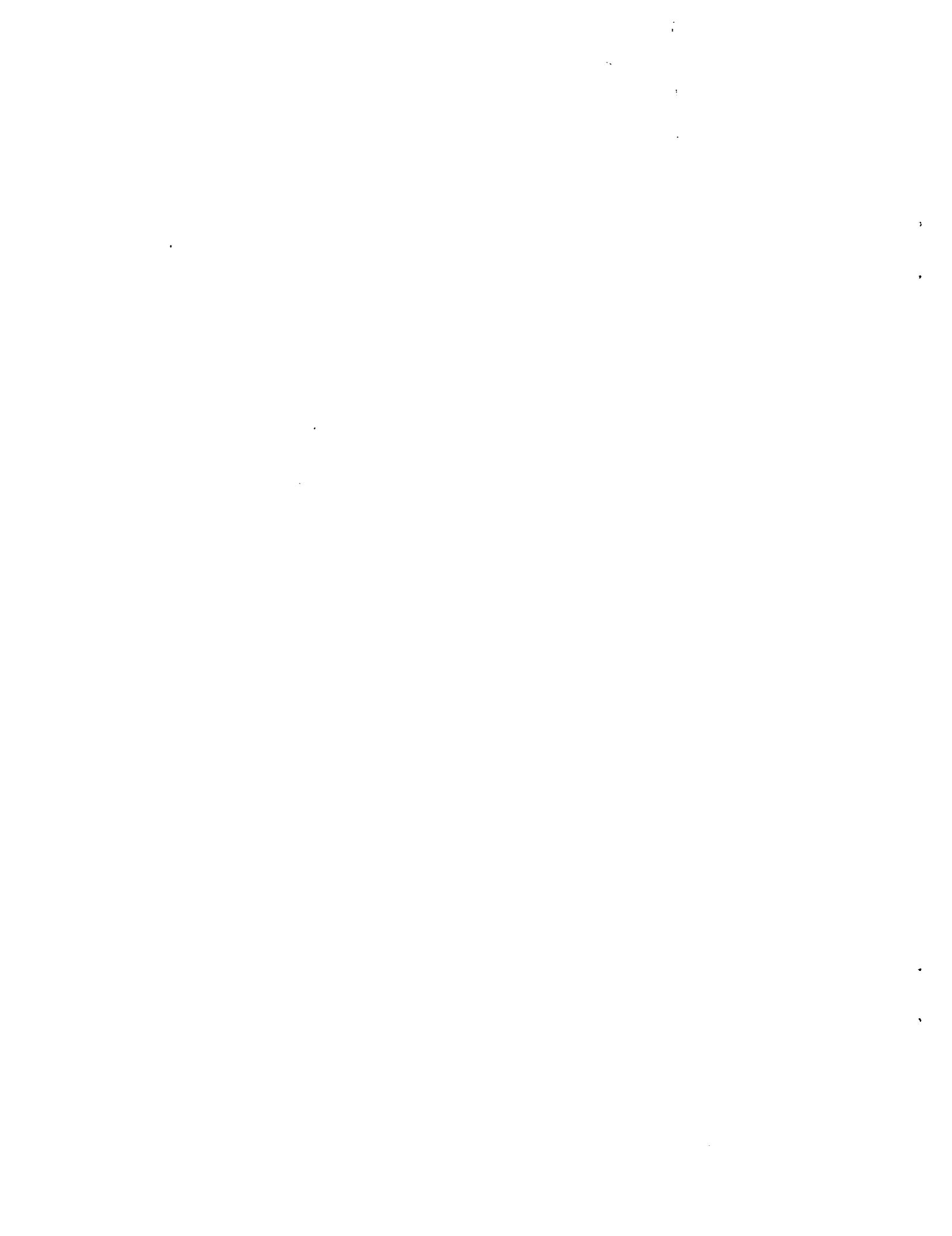




9/9

図10





## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/06758

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> A47L 9/16

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> A47L 9/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
 Jitsuyo Shinan Koho 1940-2001 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001  
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P	JP 2001-37687 A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 13 February, 2001 (13.02.01), (Family: none)	1-2, 4, 5, 6, 10,
A	GB 2344278 A (Samsung Kwang-Ju Electronics Co., Ltd.), 07 June, 2000 (07.06.00), & JP 2000-166829 A 20 June, 2000 (20.06.00), & FR 2786682 A1 & DE 19945403 A1	1-11
A	US 5062870 A (Notetry Limited), 05 November, 1991 (05.11.91), & JP 6-85753 B 02 November, 1994 (02.11.94), & EP 489565 A	1-11

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

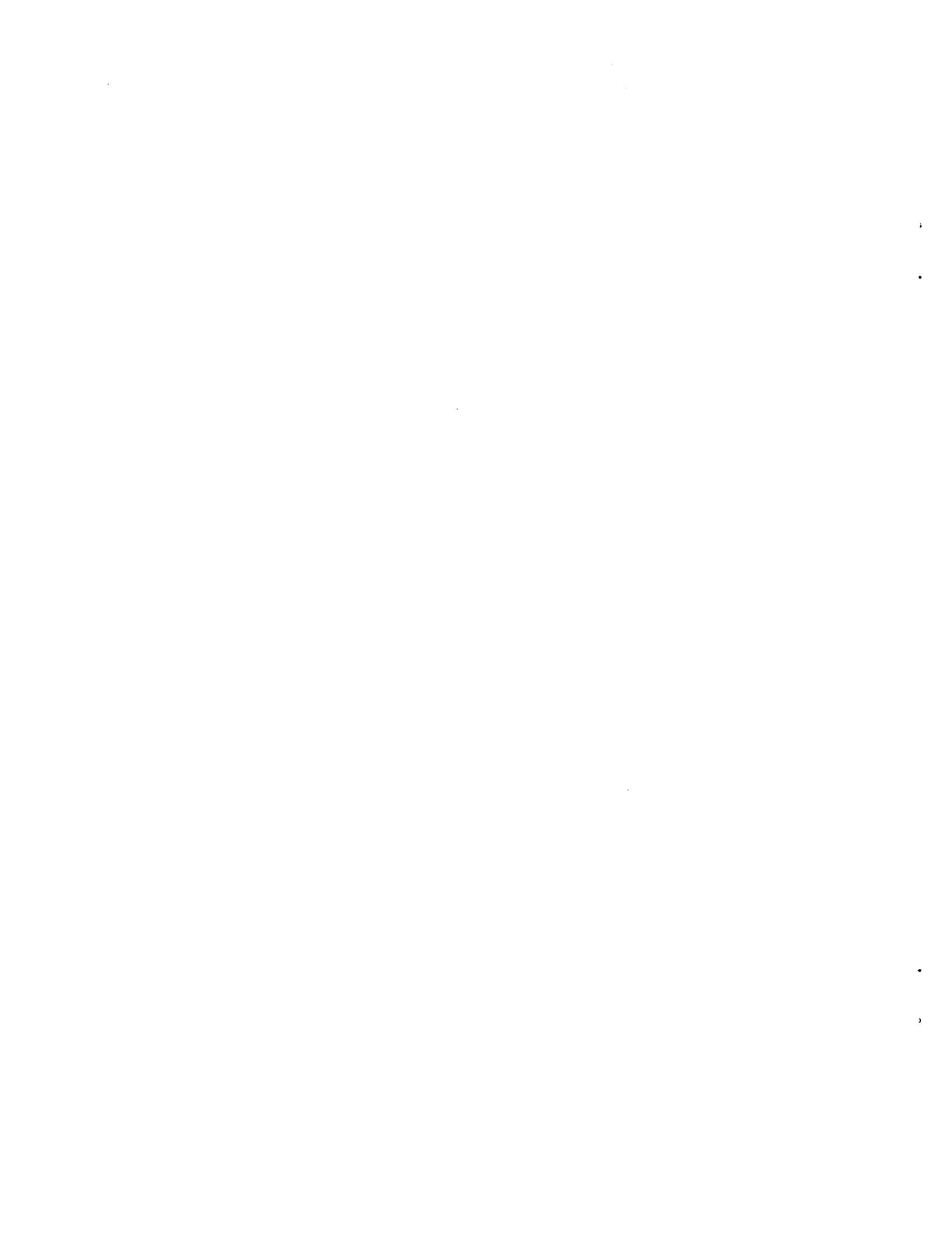
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
---	--

Date of the actual completion of the international search  
30 October, 2001 (30.10.01)Date of mailing of the international search report  
13 November, 2001 (13.11.01)Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.



## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/06758

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))  
Int C17 A47L 9/16

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))  
Int C17 A47L 9/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-2001年  
日本国公開実用新案公報 1971-2001年  
日本国登録実用新案公報 1994-2001年  
日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P	J P 2001-37687 A (松下電器産業株式会社) 13. 2月. 2001 (13. 02. 01), (ファミリーなし)	1-2, 4, 5, 6, 10,
A	GB 2344278 A (Samsung Kwang-Ju Electronics Co. Ltd) 07. 6月. 2000 (07. 06. 00) & J P 2000-166829 A 20. 6月. 2000 (20. 06. 00) & F R 2786682 A1&DE 19945403 A1	1-11

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日  
30.10.01

国際調査報告の発送日

13.11.01

国際調査機関の名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)  
増澤誠一

3K

7535

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	U S 5 0 6 2 8 7 0 A (N o t e t r y L i m i t e d) 0 5. 1 1月. 1 9 9 1 (0 5. 1 1. 9 1) & J P 6-8 5 7 5 3 B, 0 2. 1 1月. 1 9 9 4 (0 2. 1 1. 1 9 9 4) & E P 4 8 9 5 6 5 A	1-11

## 特許協力条約

U.S.

PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-01T-48	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/06758	国際出願日 (日.月.年) 06.08.01	優先日 (日.月.年) 09.08.00
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
  - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
  この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
  - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
  この国際出願に含まれる書面による配列表
  この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
  出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
  出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
  出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
  書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
2.  請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
3.  発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
4. 発明の名称は  出願人が提出したものと承認する。
  次に示すように国際調査機関が作成した。

---

5. 要約は  出願人が提出したものと承認する。
  第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、  
第 2 図とする。  出願人が示したとおりである.  なし
  - 出願人は図を示さなかった。
  - 本図は発明の特徴を一層よく表している。



A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  
Int Cl' A47L 9/16

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))  
Int Cl' A47L 9/16

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-2001年  
日本国公開実用新案公報 1971-2001年  
日本国登録実用新案公報 1994-2001年  
日本国実用新案登録公報 1996-2001年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P	J P 2001-37687 A (松下電器産業株式会社) 13. 2月. 2001 (13. 02. 01), (ファミリーなし)	1-2, 4, 5, 6, 10,
A	GB 2344278 A (Samsung Kwang-Ju Electronics Co., Ltd) 07. 6月. 2000 (07. 06. 00) & J P 2000-166829 A 20. 6月. 2000 (20. 06. 00) & F R 2786682 A1&DE 19945403 A1	1-11

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

## 国際調査を完了した日

30. 10. 01

## 国際調査報告の発送日

13.11.01

## 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

## 特許庁審査官 (権限のある職員)

増澤誠一

3K 7535



電話番号 03-3581-1101 内線 3332



C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する= 請求の範囲の番号
A	US 5062870 A (Note try Limited) 05. 11月. 1991 (05. 11. 91) & JP 6-85753 B, 02. 11月. 1994 (02. 11. 1994) & EP 489565 A	1-1-1



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP01/06758

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
Int.Cl<sup>7</sup> A47L 9/16

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl<sup>7</sup> A47L 9/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1940-2001 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P	JP 2001-37687 A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 13 February, 2001 (13.02.01), (Family: none)	1-2, 4, 5, 6, 10,
A	GB 2344278 A (Samsung Kwang-Ju Electronics Co., Ltd.), 07 June, 2000 (07.06.00), & JP 2000-166829 A 20 June, 2000 (20.06.00), & FR 2786682 A1 & DE 19945403 A1	1-11
A	US 5062870 A (Notetry Limited), 05 November, 1991 (05.11.91), & JP 6-85753 B 02 November, 1994 (02.11.94), & EP 489565 A	1-11

Further documents are listed in the continuation of Box C.  See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"B" earlier document but published on or after the international filing date	"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&"	document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		

Date of the actual completion of the international search  
30 October, 2001 (30.10.01)

Date of mailing of the international search report  
13 November, 2001 (13.11.01)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Faxsimile No.

Telephone No.

